

事務事業名		管渠施設費(災害復興交付金事業)				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目				
	施策名	04良好な河川・港環境の保全						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01公共下水道等の整備										
根拠法令		下水道法、大船渡市下水道条例				☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(開始年度～) ☒ 期間限定複数年度【計画期間】 ↓平成24年度～平成28年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		1301010301				
所属	部課名	都市整備部下水道事業所										
	課長名	千葉 譲										
	係名	建設係	電話	0192-27-3111								
担当者		熊井 勝幸	内線	198								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
I 公共下水道盛川左岸幹線推進工事 盛川左岸幹線は、赤崎南地区、赤崎北地区、将来は立根川左岸地域の汚水を送水する重要な幹線管渠である。震災前は川口橋に管渠を添架しており、平成23年4月より赤崎地区の下水道供用を予定していたが、震災により管渠が被災を受け、現在も赤崎南地区の供用が図られていない状況である。一刻も早い供用を図るため、盛川河床下を横断推進し管渠を整備するものであり、河床下に管渠を整備し再度の被災防止を図る。 II 防災集団移転促進関連下水道施設整備事業・大船渡駅周辺地区公共下水道事業 東日本大震災の津波で被災した世帯を対象とした防災集団移転事業や土地区画整理事業で造成する土地等の下水道の供用を図るため、下水道管路等を整備する。なお、大船渡駅周辺地区公共下水道事業は、下水道工事の詳細設計までを行い、下水道工事は、市市街地整備課が土地区画整理事業と併せて施行する。 III 公共下水道への蛸ノ浦地区漁業集落排水施設の接続事業及び下水道台帳再整備事業 蛸ノ浦地区漁業集落排水施設は公共下水道に隣接していることから、公共下水道へ接続することで蛸ノ浦浄化センターは廃止することになり、施設の集約化により効率のよい汚水処理事業が図られる。下水道台帳の再整備は、震災による地盤沈下により、既設の台帳との高さ及び位置関係が乖離したのとなってしまったことから、台帳の修正を行うものである。 I、II、IIIとも事業費は、委託料や工事請負費として支出される。								総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)				
								950,110 18 10,760 43,040 993,150				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

II 中赤崎地区の防災集団移転箇所までの下水道整備
III 蛸ノ浦地区漁業集落排水施設の公共下水道への接続をするための詳細設計、下水道台帳の修正業務

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

II 中赤崎地区の、防災集団移転箇所までの下水道整備に係る詳細設計や、下水道整備工事

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

I 盛川「川口橋」付近の下水道幹線
II 防災集団移転地区のうち下水道整備を予定する地区、土地区画整理事業地区
III 蛸ノ浦地区漁業集落排水施設、下水道台帳

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

I、II、III 下水道管渠を整備し、大船渡浄化センターまで確実に汚水を送水する。
III 震災等による地形の変化と整合した下水道台帳に修正する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

I、II、III 適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

A I、II、III 設計委託業務発注件数の合計

件数

I I、II、III 工事発注件数の合計

件数

ウ II、III 工事発注地区数

地区

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称

単位

カ I 工事幹線本数

本

キ II 下水道整備予定地区数

地区

ク III 下水道台帳再整備予定地区数

地区

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称

単位

サ I 発注工事の進捗率

%

シ II 整備率(下水道整備完了造成地数/公共下水道を整備する防災集団移転造成済箇所数)

%

ス II 土地区画整理事業地区における下水道工事詳細設計業務完了件数

件

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		13,760	59,392	389,575	283,769	175,314
		一般財源	千円						
	人件費	事業費計(A)	千円		13,760	62,892	412,875	285,269	175,314
		正職員従事人数	人		2	5	7	2	2
		延べ業務時間	時間		640	960	3,360	3,200	2,600
		人件費計(B)	千円		2,560	3,840	13,440	12,800	10,400
		トータルコスト(A)+(B)	千円		16,320	66,732	426,315	298,069	185,714
⑤活動指標	A	件数		1	2	1	2	1	
	I	件数		1	0	6	1	1	
	ウ	地区		—	0	3	1	1	
⑥対象指標	カ	本		1	1	1	1	0	
	キ	地区		—	3	3	1	1	
	ク	地区		—	—	—	1	—	
⑦成果指標	サ	%		0	30	100	100	100	
	シ	%		—	0	66.6	66.6	100	
	ス	件		—	0	1	0	0	

事務事業ID	1582	事務事業名	管渠施設費(災害復興交付金事業)
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
I 被災した盛川左岸幹線の早期復旧を図り、赤崎地区の下水道供用を図るため復興交付金事業により、災害に強い構造である盛川河床下を横断推進して下水管を整備する。 II 被災した方々の住宅の早期再建を図るため、復興交付金事業による防災集団移転事業の実施により、下水道供用区域内で、新たな造成地を対象として下水道の供用を図ることとなった。また、大船渡駅周辺土地区画整理事業の実施に併せて、公共下水道の復旧を図ることとなった。 III 施設の集約化を図ることで、災害時の負担を軽減し効率性の良い汚水処理事業を実施する。また、下水道台帳を修正することで、災害時における施設の復旧や適切な維持管理が可能となる。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
対象者や根拠法令等は変わらないが、中赤崎地区の防災集団移転事業においては、他事業である防潮堤の建設や新県道の事業など、下水道整備工事にも影響を及ぼしている。 平成27年度に土地区画整理事業の担当課が市市街地整備課に変更された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
I、II 一刻も早い工事完成が望まれている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ I、II、III震災からの復興を図る上で、下水道施設の復旧を図ることは急務である。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ I、III都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的とした下水道法に基づき、市町村が下水道を設置することが定められており、市で実施しなければならない。 II被災者への支援措置として、住宅再建を促進するためには妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ I、II、III震災による復興支援事業であり、対象が定まっていることから対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ I、III設計の段階で施工方法や使用材料など、コストを比較検討し、工事の早期完成に努めており、成果を向上させる余地はない。 II 防災集団移転事業や土地区画整理事業に併せて実施する下水道事業であり、成果はその進捗に左右され、向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ I 事業を廃止すれば赤崎地区等の下水道の使用ができず、快適な生活環境の保持、公共用水域の水質保全が図れなくなる。 II 復興交付金事業は国の施策でもあり、事業を実施しないことは被災者の快適な生活環境の保持を阻害し、生活再建の復興が遅れる。また、公共用水域の水質の保全が図れない。 III 事業を廃止すれば、再度津波被災の危険な場所での処理場運営となり、効率的な汚水処理事業が図られなくなる。また、台帳の整合性を図らなければ適正な施設の維持管理が図れなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ I 他の工法として橋に下水管を添架する方法は、橋の建設には数年を要し、一刻も早い下水道の供用が図れない。 II、III国の復興交付金を財源としており、財政上、他の選択肢はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ I 河川河床下に下水道管を設置するための、必要最低限の事業費である。 II 下水道管を設置するための、必要最低限の事業費である。 III 下水道の供用を図りながら、マンホールポンプ等の基数を最小限にするなど必要最小限の事業費である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ I、II、III震災復興の事業であり、急激な業務量に対応するため、他市から派遣職員2名の支援を受け対応している。下水管路の設計などはコンサルタント等に委託することにより、人件費の削減を図っている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ I、III下水道利用者からは、受益者負担金及び使用料を徴収するので、負担は公正である。 II 震災により計画済みの事業が遅れたもの等で、被災者の復興支援であり、下水処理場を中心に施行地区を順次、拡大することは、効率性や経済性の観点から公正である。	

事務事業ID	1582	事務事業名	管渠施設費(災害復興交付金事業)
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	下水道事業所	千葉 譲
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	被災地や被災者の早期復興を図るために必要な下水道整備が、有利な財源を確保しながら適切に実施されている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 被災地や被災者の早期復興を図るため、継続して実施する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
